

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：危機管理課
担当名：震災予防担当
内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	平成26年度～令和 3年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール		
						分野施策		SDGsターゲット		
1 事業の概要				5 事業説明						
首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。				(1) 事業内容						
(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業				ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 8,065千円、イ 自主防災組織育成事業 11,533千円						
派遣実績の減少及び契約差金 △900千円				ウ 災害ボランティア団体支援事業 761千円						
(2) 自主防災組織育成事業				(2) 事業計画						
派遣実績の減少及び契約差金 △900千円				ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 平成29年度～令和3年度						
				“やってみよう”と思わせる情報を人から人へ伝えることで自助の取組の実施率を上げる。						
				住民と顔の見える関係にある市町村が主体となり、防災に無関心な層に自助の取組を分かりやすく伝えるため、イベント等を活用したワークショップや防災講座（イツモ防災キャラバン）を全県に展開し、これを支援する。						
				そのため、取組が進んでいない地域に向けた出前講座やイツモ防災実施ガイドの作成を行う。						
				イ 自主防災組織育成事業 平成29年度～令和3年度						
				自主防災組織の育成に取り組む市町村に対して、防災リーダー養成講座等の講師派遣や教材作成を行うことにより支援する。また、自主防災組織の組織率の向上や活性化を目的とした市町村の事業に対して、財政支援を行う。						
				地区防災計画の策定を推進するため、モデル地区を選定し、指導や助言などの策定支援を行う。						
				ウ 災害ボランティア団体支援事業 平成29年度～令和3年度						
				災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークと協力し、社会福祉協議会と併せて3者の連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。また、地域防災力の向上を図るため、企業等に対して地域防災サポート企業・事業所への登録及び活動を促していく。						
				エ 減災目標現況調査費 令和2年度						
				地域防災計画の減災目標達成に向け、現在の県の取組に対する地域の現況を把握するために調査委託する。						
2 事業主体及び負担区分				(3) 事業効果						
(県10/10)				ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助（家具固定、災害用伝言サービス、3日分以上の水・食料の備蓄）を実施する県民の割合が毎年増加する。						
(県1/2)市1/2				イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力の向上が図れる。						
3 地方財政措置の状況				ウ 平時から県、社協、災害ボランティア団体ネットワークの三者連携を進めることで、大規模災害発生時に活動するボランティア団体の調整が可能となり、被災者支援活動の「漏れ、抜け、落ち、ムラ」を防ぐことができる。						
なし				エ 計画的に震災対策を推進することができ、震災対策の効率化に大きく貢献できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 補正予算の概要						
9,500千円×4.0人＝38,000千円				ア・イ 新型コロナウイルス感染症の影響による派遣実績の減少、契約差金及び配当留保額の減額						
予算額		財 源 内 訳						一般財源		補正後の 予算額
		財産収入								
決定額	△1,999							△1,999		18,275
現計額	20,274	508						19,766		